



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 松竹 株式会社
 コード番号 9601
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 迫本 淳一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 尾崎 啓成
 定時株主総会開催予定日 2023年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 札 福
 URL <https://www.shochiku.co.jp>
 TEL 03-5550-1699
 配当支払開始予定日 2023年5月24日

（百万円未満切捨て）

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	78,212	8.9	△776	—	1,359	—	5,484	—
2022年2月期	71,835	37.0	△4,005	—	△2,801	—	△1,762	—

（注）包括利益 2023年2月期 6,376百万円（-%） 2022年2月期 △619百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	399.30	—	6.6	0.7	△1.0
2022年2月期	△128.33	—	△2.2	△1.5	△5.6

（参考）持分法投資損益 2023年2月期 △937百万円 2022年2月期 △735百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	178,803	86,482	48.3	6,289.19
2022年2月期	188,781	80,833	42.4	5,827.78

（参考）自己資本 2023年2月期 86,391百万円 2022年2月期 80,035百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	6,061	9,706	△13,507	16,013
2022年2月期	4,806	△1,668	△4,977	16,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	414	7.5	0.5
2024年2月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00		41.2	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,460	18.2	2,230	—	1,380	1.5	1,000	△81.8	72.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	13,937,857株	2022年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2023年2月期	201,406株	2022年2月期	204,443株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	13,735,604株	2022年2月期	13,734,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	44,723	0.1	△220	—	2,780	—	6,827	—
2022年2月期	44,698	43.9	△1,096	—	△1,092	—	△1,452	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	494.27	—
2022年2月期	△105.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	172,140	89,512	52.0	6,479.43
2022年2月期	180,135	81,615	45.3	5,909.10

(参考) 自己資本 2023年2月期 89,512百万円 2022年2月期 81,615百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,510	17.4	300	△89.2	210	△96.9	15.20

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響が長期化する中、感染対策と経済活動の両立が進み、景気に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰や物価の上昇により、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、より一層の効率化を図るとともに、本格的な事業再開に向けた環境整備に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高78,212百万円（前連結会計年度比8.9%増）、営業損失776百万円（前年同期は営業損失4,005百万円）、経常利益1,359百万円（前年同期は経常損失2,801百万円）となり、特別利益7,333百万円及び特別損失1,421百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,484百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失は1,762百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(映像関連事業)

配給は邦画14作品、洋画3作品、アニメ11作品、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマ等の作品を公開し、「月の満ち欠け」「HiGH&LOW THE WORST X」「かがみの孤城」「劇場版 うたの☆プリンスさまっ♪マジLOVEスターリッシュツアーズ」「機動戦士ガンダム ククルス・ドアン of the 島」「映画『ゆるキャン△』」「『劇場版 Free!-the Final Stroke- 後編』」の7作品が興行収入10億円を超えるヒットとなりました。11月公開の「ある男」は第46回日本アカデミー賞で作品賞を含む最多8部門にて最優秀賞を受賞する等、高い評価を受けました。

興行は(株)松竹マルチプレックスシアターズでは、前期に引き続き、感染拡大予防ガイドラインに従い、空調設備を適切に稼働させ、お客様の体表面温度の非接触測定やアルコール消毒液の設置等、万全な感染防止策を行っております。興行では、邦画で興行収入100億円を超えた作品が、「ONE PIECE FILM RED」「劇場版 呪術廻戦 0」「すずめの戸締まり」「THE FIRST SLAM DUNK」の4本で、いずれもアニメ作品となりました。洋画では「トップガン マーヴェリック」が大ヒットし、年間興行収入の回復に貢献しました。

テレビ制作は、地上波にて、時代劇「必殺仕事人」、2時間ドラマ「再雇用警察官4」、連続ドラマ「全力！クリーナーズ」、BS放送にて、「続 遙かなる山の呼び声」、BS時代劇「まんぞくまんぞく」、「池波正太郎原作 武士とその妻」、時代劇スペシャル「無用庵隠居修行6」、連続ドラマ「シネコンへ行こう!」、CS放送にて、「池波正太郎から学ぶ『生きる作法』」等を制作いたしました。番組販売では、BS松竹東急(株)に大人気時代劇シリーズ「必殺仕事人」（全84話）他4作品を販売して好調に推移しました。

映像版權は、DVD・ブルーレイディスク販売にて「CUBE 一度入ったら、最後」、「テラー 人生の仕立て屋」「あまんちゅ！シリーズBlu-ray BOX（数量限定生産）」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「ウェディング・ハイ」「モエカレはオレンジ色」などの新作やアニメーションを販売し、好調に推移しました。

配信は、定額制動画配信では、dTVにて「ハニーレモンソーダ」、Amazon Prime Videoにて「大怪獣のあとしまつ」「東西ジャニーズJr. ぼくらのサバイバルウォーズ」、Netflixにて「モエカレはオレンジ色」の独占配信をスタートさせ、大きな話題となりました。都度課金型動画配信では、「峠 最後のサムライ」「MUNTO」「REVENGER」等の話題作を配信しました。

権利販売は、国内では、BSテレビ東京にて「男はつらいよ」シリーズ4Kデジタル修復版を8月まで、「釣りバカ日誌」シリーズを9月から放送するなど旧作を中心に好調に推移しました。海外では、フランスのパリ日本文化会館にて「男はつらいよ」50作品が1年間かけて上映され、海外では初めての全作一挙公開となりました。

CS放送は、松竹ブロードキャスト(株)は、競合となるインターネット動画配信サービスにより、多チャンネル市場は厳しい状況が続いておりますが、視聴料収入の減少を広告収入で補い、またコスト削減を行うことで、利益の確保に努めました。

BS放送は、BS松竹東急(株)は、BS260chにて日本全国無料放送を行う放送局として、2023年3月に開局1周年を迎えます。映画・演劇・ドラマをはじめ、多彩な番組を視聴者の皆様にお届けしました。

この結果、売上高は41,284百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失は1,371百万円（前年同期はセグメント損失1,890百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用により、売上高が3,736百万円減少し、セグメント損失は125百万円縮小いたしました。

(演劇事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、感染予防を徹底し、お客様の安全、安心に配慮した興行を行ってまいりました。しかしながら、7月から8月にかけてオミクロン株の流行に伴う感染者数の増加に伴い、一部

の公演が中止となりました。

歌舞伎座は、感染防止策のガイドラインを遵守して興行を執り行い、収益の改善に努めましたが、舞台関係者の感染症罹患に伴い、「七月大歌舞伎」「八月納涼歌舞伎」の一部公演を中止しました。11月と12月には「十三代目市川團十郎白猿襲名披露 八代目市川新之助初舞台」の公演が行われ、両月とも大盛況となり収益に大きく貢献しました。また、8月以降段階的に収容率を上げ、上演中を除き黙食による客席・ロビーでの飲食を再開いたしました。

新橋演舞場は、3月の「毒薬と老嬢」、4月と5月の「滝沢歌舞伎ZERO 2022」、8月の「流星の音色」、9月と10月の「少年たち あの空を見上げて」、11月と12月の「薔薇とサムライ2 -海賊女王の帰還-」、1月の「SANEMORI」、2月の「喜劇 老後の資金がありません」等が大成功を収めました。また、6月の「熱海五郎一座」、一部中止公演のあった7月の「藤山寛美三十三回忌追善 喜劇特別公演」も収益に貢献しました。加えて、新橋演舞場初登場となった8月と9月の「超歌舞伎2022 Powered by NTT」は多くの新規顧客層の獲得に繋がりました。

大阪松竹座は、3月の「正門良規 Solo Live SHOW with 関西ジャニーズJr.」、4月の「毒薬と老嬢」、5月の「藤山寛美三十三回忌追善 喜劇特別公演」、7月の「七月大歌舞伎」、8月の「関西ジャニーズJr. Space Journey! ~僕たちの軌跡~」、10月の「日本怪談歌舞伎 (Jホラー歌舞伎)」、「サラリーマンナイトフィーバー」、1月の「坂東玉三郎×鼓童 初春特別公演『幽玄』」等の公演を実施し、一年を通して多彩な演目を上演しました。

南座は、3月の「三月花形歌舞伎」や「陰陽師 生成り姫」、7月と8月の「坂東玉三郎 特別舞踊公演」「坂東玉三郎 特別公演」、8月の「流星の音色」、9月の「超歌舞伎2022 Powered by NTT」、10月の「藤山寛美三十三回忌追善 喜劇特別公演」、文化庁芸術祭大賞を受賞した10月と11月の「女の一生」等はいずれも好評を博しました。12月の「吉例顔見世興行」は3部制にて開催し、客席制限も大幅緩和となり収益の改善に繋がりました。

その他の公演は、演劇公演では、9月の日生劇場「夏の夜の夢」等が収益に貢献しました。歌舞伎公演では、10月と11月に浅草寺境内での平成中村座公演を、1月には新春浅草歌舞伎を3年振りに上演し、好評を博しました。全国歌舞伎巡業公演は3年振りに再開しました。

受託製作の歌舞伎公演は、公演期間や規模を縮小して実施いたしました。御園座では4月の「陽春花形歌舞伎」、10月の「坂東玉三郎 特別公演」、博多座では6月の「六月博多座大歌舞伎」、2月の「二月花形歌舞伎」の公演を行い、それぞれに彩りがあり好評を博しました。

シネマ歌舞伎は、片岡仁左衛門・坂東玉三郎の共演が大きな話題となった公演「桜姫東文章 上の巻・下の巻」をシネマ歌舞伎として4月に連続公開し好評を得ました。「月イチ歌舞伎」シリーズも継続し、古典の名舞台から「スーパー歌舞伎II ワンピース」「新作歌舞伎 風の谷のナウシカ 前編・後編」などの新作歌舞伎まで幅広いラインナップを上映しました。

ME Tライブビューイングは、2021-22シーズンの7演目や恒例のアンコール上映のほか、2022-23新シーズンでは若手スターを起用した演目を含む3演目を上映しました。新生ME Tの意欲的な舞台が好評を博し、新しい顧客の開拓につながりました。

配信は、歌舞伎の公演では、歌舞伎座の7月興行「風の谷のナウシカ」の千穰楽を同時生配信する予定でしたが、公演の中止に伴い、急遽収録していた素材での配信に切り替えて実施しました。また、團十郎襲名興行においては、11月初日の「口上」、千穰楽の「外郎売」、12月千穰楽の「助六由縁江戸桜」の三つの演目を同時生配信しました。「歌舞伎オンデマンド」では、毎月の歌舞伎座の公演を千穰楽の数日後に配信するサービスを継続したほか、海外配信を9つの国と地域でスタートしました。歌舞伎俳優によるオンライントークショー「歌舞伎家話」「紀尾井町家話」は高稼働し、「紀尾井町家話」は2月に第100夜を迎え、初めてお客様を入れたイベントを行い、同時生配信しました。歌舞伎以外でも、同時生配信ではありませんが、「毒薬と老嬢」「アンタッチャブルビューティー」「サラリーマンナイトフィーバー」などの演劇作品を、収録した上で後日配信する試みを行いました。

この結果、売上高は22,668百万円（前年同期比44.1%増）、セグメント損失は1,059百万円（前年同期はセグメント損失4,068百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産賃貸事業では、既存テナントとの良好な関係構築や空室の戦略的リーシング活動に努めることで、歌舞伎座タワーや銀座松竹スクエアなどの主要物件が高稼働し、計画通りの収益確保に貢献しました。また、中長期的な事業戦略として、資産効率向上を目的に保有物件の見直しを行い、新木場倉庫の譲渡を行いました。

将来の街づくりの一環となる東銀座のエリアマネジメント活動においては、当社が発起人となって4月に一般社団法人とまちづくり推進協議会を設立しました。組織を構成する東銀座周辺の企業・団体や町内会・小中学校など地域との連携強化を図り、賑わいを創出して街の価値を高めるべく各種イベントなどを開催しました。また、SDGsの取り組みとして、月1回の定期清掃活動など地域貢献にも注力しました。

この結果、売上高は12,026百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は5,107百万円（同1.4%増）となりました。

（その他の事業）

ウィズコロナの社会状況を見据え、各事業におけるオンラインによる販売、配信の強化をはかりつつ、人気シリーズ作品やコア層向けの商品開発・販売を主軸に展開しました。

プログラム・キャラクター商品は、実写作品では、「モエカレはオレンジ色」「月の満ち欠け」「ファンタスティック・ビーストとダンブルドアの秘密」等、アニメ作品では「機動戦士ガンダム ククルス・ドアン」の島」「映画『ゆるキャン△』」等の作品を中心に収益に貢献しました。

イベント事業／オンライン配信は、4月に幕張メッセにて開催した超歌舞伎の新作「永遠花誉功」では、有観客での上演に加えて同時生配信も実施するハイブリッド公演を行いました。8月から9月にかけて全国4都市開催となった「超歌舞伎2022 Powered by NTT」公演では、安心安全に配慮した有観客上演を行い、最終上演地の京都南座では国内同時生配信を行ったほか、海外に向けた英語字幕付きアーカイブ配信を実施しました。また、ファミリー層に向けた体験型展示アトラクション「恐竜島の大冒険」を7月から8月にかけて実施しました。2次元アイドルキャラクターと「文通」ができる世界初の総合アイドルプロジェクト「フロムアイドル」は、ミュージックビデオ等の配信を開始して好評を博しており、当社発のアイドルキャラクターとして配信イベントを実施しております。

この結果、売上高は2,233百万円（前年同期比35.6%減）、セグメント損失は529百万円（前年同期はセグメント損失197百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用により、売上高が386百万円減少しております。セグメント損失への影響はありません。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,978百万円減少し、178,803百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15,626百万円減少し、92,320百万円となりました。これは主に借入金が増減したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,648百万円増加し、86,482百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額2,784百万円と合わせて、前連結会計年度末に比べ517百万円の減少し、16,013百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,061百万円（前年同期に得られた資金は4,806百万円）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,271百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9,706百万円（前年同期に使用した資金は1,668百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入10,296百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13,507百万円（前年同期に使用した資金は4,977百万円）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出14,435百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの変更に伴い、個人消費の回復やインバウンド需要の伸張により景気の回復が期待されますが、ウクライナ危機の長期化や物価の上昇など、当企業グループを取り巻く経営環境について、引き続き状況を注視する必要があります。

このような状況の中、当企業グループは、事態の推移を考量する中で事業を展開し、あらゆる世代のお客様に喜んでいただき、心の支えとなる映像・演劇のコンテンツを、提供して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給は、引き続き、感染症の感染拡大を予防するためのガイドラインに基づき、スタッフ・キャストの安心・安全のため感染対策を徹底してまいります。また、独自の製作力を高め自社企画・幹事作品を増やすとともに、外部幹事の作品にも積極的に参加し、宣伝・営業活動に尽力して参ります。人気コミック原作の青春ラブストーリー「なのに、千輝くんが甘すぎる。」、浅田次郎原作・神木隆之介主演で贈る痛快時代劇「大名倒産」、山田洋次監督最新作として吉永小百合主演・大泉洋共演の、変わりゆく令和の時代に変わらない母の愛を描く「こんにちは、母さん」、アニメでは、京都アニメーション最新作「特別編 響け！ ユーフォニアム ～アンサンブルコンテスト～」、人気シリーズ待望の最新作となる「機動戦士ガンダムSEED」の劇場版、洋画では、フランスで初登場新作1位の大ヒット作「パリタクシー」、シリーズ最新作となる「The Expendables 4 (原題)」など多様な作品を公開する予定です。

演劇事業は、引き続き感染防止策を徹底しつつ、上演形態や日程等を工夫しながら興行して参ります。歌舞伎公演につきましては、ベテラン俳優の至芸をお見せするとともに、次代を担う若い俳優の活躍の場を一層広げて参ります。演劇公演につきましては、新派や松竹新喜劇、藤山直美主演舞台、喜劇公演を含めたストレートプレイ、海外・オリジナルミュージカル、ジャニーズ公演、恒例のOSK日本歌劇団のレビュー等、様々なジャンルの作品に取り組んで参ります。シネマ歌舞伎では、泉鏡花生誕150年を記念した坂東玉三郎主演・泉鏡花原作の名舞台4作品一挙上映や、浅草に復活した平成中村座で話題となった宮藤官九郎作・演出の新作歌舞伎「唐茄子屋 不思議国若旦那」を公開します。一方でライブラリー作品の二次利用も積極的に展開して参ります。METライブビューイングは、さらに多様に富んだ2023-24シーズンが秋に開幕予定です。

不動産事業は、オフィス・商業の賃貸では、綿密なテナントコミュニケーションにより既存テナントとの良好な関係を構築するとともに、より好条件の新規テナント誘致にも注力することで、賃貸収益の確保に努めて参ります。また、長期的な収益向上策として当社拠点である東銀座のブランド価値を高め、将来の開発計画も見据えた街づくりの一環となるエリアマネジメントを推進し、地域の活性化や環境整備などに貢献する活動にも積極的に取り組んで参ります。

その他の事業は、ウィズコロナの社会状況を見据え、引き続き各事業におけるオンラインによる販売、配信を強化し、効率的な業務運用とコスト管理を徹底することにより収益力の改善に努めます。また、他業種企業との取り組みを強化し競争力を高め、既存事業の深堀りにとどまらず、新たなコンテンツの開発や海外マーケットも含めて事業領域の拡大にスピード感を持って取り組み、次世代の収益の柱構築を目指します。

上記を踏まえ、2024年2月期の通期連結業績予想につきましては売上高92,460百万円、営業利益2,230百万円、経常利益1,380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,000百万円を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、当企業グループが現在入手可能な情報に基づいて判断したものであり、新型コロナウイルスの感染状況や不安定な国際情勢等の様々な要因によって変動する可能性があります。開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,791	16,113
受取手形及び売掛金	8,713	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,469
商品及び製品	1,648	1,701
仕掛品	4,201	3,953
原材料及び貯蔵品	114	117
前渡金	720	484
前払費用	1,134	1,071
立替金	158	582
未収消費税等	42	—
その他	886	281
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	34,396	31,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,151	39,836
設備（純額）	11,254	9,712
機械装置及び運搬具（純額）	1,589	1,222
工具、器具及び備品（純額）	902	783
土地	41,847	39,688
リース資産（純額）	2,511	1,729
建設仮勘定	15	15
その他（純額）	31	48
有形固定資産合計	101,304	93,036
無形固定資産		
借地権	1,451	1,451
商標権	6	3
ソフトウェア	501	408
その他	46	50
無形固定資産合計	2,005	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	31,560	33,467
長期貸付金	1,045	956
長期前払費用	12,479	11,953
繰延税金資産	428	444
退職給付に係る資産	136	159
差入保証金	4,812	4,806
その他	709	378
貸倒引当金	△98	△86
投資その他の資産合計	51,074	52,079
固定資産合計	154,384	147,030
資産合計	188,781	178,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,963	6,116
短期借入金	4,871	4,871
1年内返済予定の長期借入金	16,935	17,404
リース債務	1,213	697
未払金	2,611	2,010
未払費用	957	1,244
未払事業所税	113	114
未払法人税等	428	865
未払消費税等	1,165	947
賞与引当金	479	527
その他	2,824	2,763
流動負債合計	39,563	37,561
固定負債		
長期借入金	48,791	33,887
リース債務	1,414	1,422
繰延税金負債	4,838	6,734
役員退職慰労引当金	886	212
退職給付に係る負債	1,675	1,767
資産除去債務	1,483	1,512
受入保証金	8,715	8,054
その他	579	1,168
固定負債合計	68,384	54,759
負債合計	107,947	92,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,157
利益剰余金	8,476	13,576
自己株式	△1,485	△1,464
株主資本合計	70,145	75,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,297	11,426
為替換算調整勘定	△63	△63
退職給付に係る調整累計額	△344	△259
その他の包括利益累計額合計	9,889	11,102
非支配株主持分	798	91
純資産合計	80,833	86,482
負債純資産合計	188,781	178,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	71,835	78,212
売上原価	46,403	46,295
売上総利益	25,432	31,917
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,096	3,876
人件費	10,064	10,432
事業所税	111	113
貸倒引当金繰入額	14	21
賞与引当金繰入額	381	444
退職給付費用	403	466
役員退職慰労引当金繰入額	108	42
地代家賃	4,680	4,996
減価償却費	2,425	2,312
その他	8,152	9,987
販売費及び一般管理費合計	29,437	32,693
営業損失(△)	△4,005	△776
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	574	679
雇用調整助成金	340	79
協力金収入	1,045	238
補助金収入	713	2,615
雑収入	299	309
営業外収益合計	2,986	3,934
営業外費用		
支払利息	621	536
借入手数料	193	143
持分法による投資損失	735	937
雑支出	233	181
営業外費用合計	1,783	1,798
経常利益又は経常損失(△)	△2,801	1,359
特別利益		
固定資産売却益	※4 295	※4 6,996
投資有価証券売却益	170	—
持分変動利益	※5 9	※5 321
資産除去債務戻入益	—	15
災害損失引当金戻入額	※1 117	—
特別利益合計	593	7,333
特別損失		
固定資産除却損	67	22
関係会社株式評価損	22	—
災害による損失	35	52
公演中止損失	※2 560	※2 205
臨時休業等による損失	※3 340	—
減損損失	—	※6 852
棚卸資産処分損	—	288
特別損失合計	1,026	1,421
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,234	7,271
法人税、住民税及び事業税	204	753
過年度法人税等	△211	—
法人税等調整額	△894	1,356
法人税等合計	△901	2,110
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,333	5,161
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△570	△323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,762	5,484

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,333	5,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,848	1,128
為替換算調整勘定	△3	—
退職給付に係る調整額	△130	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	1,713	1,214
包括利益	△619	6,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△48	6,699
非支配株主に係る包括利益	△570	△323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	10,322	△1,470	72,006
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	30,136	10,322	△1,470	72,006
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,762		△1,762
連結範囲の変動			△83		△83
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,845	△15	△1,861
当期末残高	33,018	30,136	8,476	△1,485	70,145

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,450	△59	△213	8,176	424	80,608
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,450	△59	△213	8,176	424	80,608
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,762
連結範囲の変動						△83
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,847	△3	△130	1,713	373	2,086
当期変動額合計	1,847	△3	△130	1,713	373	225
当期末残高	10,297	△63	△344	9,889	798	80,833

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,018	30,136	8,476	△1,485	70,145
会計方針の変更による累積的影響額			△370		△370
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,018	30,136	8,106	△1,485	69,775
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			5,484		5,484
連結範囲の変動			△13		△13
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		20		32	52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	5,470	21	5,512
当期末残高	33,018	30,157	13,576	△1,464	75,288

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,297	△63	△344	9,889	798	80,833
会計方針の変更による累積的影響額						△370
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,297	△63	△344	9,889	798	80,463
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						5,484
連結範囲の変動						△13
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						52
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,128		84	1,213	△706	506
当期変動額合計	1,128	—	84	1,213	△706	6,019
当期末残高	11,426	△63	△259	11,102	91	86,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,234	7,271
減価償却費	5,614	5,147
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	63
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△159	112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△150	△673
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△24
受取利息及び受取配当金	△588	△691
支払利息	621	536
持分法による投資損益(△は益)	735	937
有形固定資産除却損	67	22
有形固定資産売却損益(△は益)	△295	△6,996
関係会社株式評価損	22	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△170	—
資産除去債務戻入益	—	△15
持分変動損益(△は益)	△9	△321
減損損失	—	852
公演中止損失	560	205
臨時休業等による損失	340	—
災害による損失	35	52
棚卸資産処分損	—	288
売上債権の増減額(△は増加)	△3,278	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	1,071
棚卸資産の増減額(△は増加)	735	△458
前渡金の増減額(△は増加)	△80	235
仕入債務の増減額(△は減少)	2,472	△1,585
差入保証金の増減額(△は増加)	1,056	△57
受入保証金の増減額(△は減少)	△698	△387
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,052	△164
その他の流動資産の増減額(△は増加)	728	△279
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△86	△322
その他	△86	1,155
小計	5,250	6,068
利息及び配当金の受取額	689	805
利息の支払額	△619	△572
災害による損失の支払額	△211	△46
公演中止による支出	△542	△200
臨時休業等による支出	△199	—
法人税等の還付額	1,132	300
法人税等の支払額	△692	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,806	6,061

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260	△100
定期預金の払戻による収入	294	260
有形固定資産の取得による支出	△2,263	△864
有形固定資産の売却による収入	628	10,296
無形固定資産の取得による支出	△132	△194
無形固定資産の売却による収入	162	—
資産除去債務の履行による支出	△61	—
投資有価証券の取得による支出	△303	△98
投資有価証券の売却による収入	552	30
関係会社株式の取得による支出	△0	△18
貸付けによる支出	△396	—
貸付金の回収による収入	58	72
その他	53	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	9,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	590	—
長期借入れによる収入	4,460	—
長期借入金の返済による支出	△9,908	△14,435
非支配株主からの払込みによる収入	800	1,800
リース債務の返済による支出	△859	△816
自己株式の取得による支出	△8	△10
自己株式の売却による収入	—	0
割賦債務の返済による支出	△51	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,977	△13,507
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,839	2,260
現金及び現金同等物の期首残高	18,017	16,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	352	6
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,784
現金及び現金同等物の期末残高	16,531	16,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点は以下になります。

当社連結子会社において、当企業グループ独自のポイントプログラムを導入しており、販売時にポイントを付与しております。当該カスタマー・ロイヤリティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。

映画等の委託を受け配給業務を行う受託配給及びプログラム、キャラクター商品等の販売委託契約について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当企業グループの役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から委託元もしくは仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

製作委員会からの配分金収入等について、従来は配分金報告書等に基づき計上しておりましたが、履行義務の充足に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

請負による映像作品の制作については、従来は映像素材を納品した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、制作期間がごく短い場合には、収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が4,122百万円、売上原価が4,247百万円それぞれ減少し、営業損失が125百万円縮小しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益は125百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は370百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 災害損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

2021年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震で被災した映画館の原状回復工事費用等のうち、前連結会計年度末の連結貸借対照表において流動負債の「その他」に計上した見積り額を取り崩したことから災害損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

※2. 公演中止損失

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演について、4月以降において一部の公演を中止といたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

舞台関係者の新型コロナウイルス感染者の急増により、代役による公演継続等代替的な対応をとることができず、一部の公演を中止せざるを得ない状況となりました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

※3. 臨時休業等による損失

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

政府による緊急事態宣言の発出及び自治体からの要請に伴い、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当企業グループが運営する映画館をはじめとする営業施設において休業を実施いたしました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

※4. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

建物及び構築物、設備及び土地等の売却によるものであります。

※5. 持分変動利益

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

持分変動利益は、連結子会社であったB S松竹東急(株)の第三者割当増資に伴い、当企業グループの持分比率が低下したことによるものであります。

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都中央区	映画館設備	設備、リース資産等
埼玉県三郷市	映画館設備	設備、リース資産等
千葉県柏市	映画館設備	設備、リース資産等
大阪府堺市	映画館設備	設備、リース資産等
熊本県熊本市	映画館設備	設備、リース資産等
宮城県仙台市	映画館設備	設備、リース資産等

②減損損失の認識に至った経緯

(株)松竹マルチプレックスシアターズが運営する劇場のうち、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなった劇場の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損損失を計上しております。

③減損した固定資産の金額及び固定資産の種類別の内訳

種類	減損損失
設備	359百万円
機械装置及び運搬具	15百万円
工具、器具及び備品	50百万円
リース資産（有形）	296百万円
長期前払費用	118百万円
その他	10百万円

④グルーピングの方法

個々の事業所・劇場を、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、BS・CS・CATVのソフト製作・編集、衛星基幹放送、一般放送、ビデオソフトの製作・買付・販売、音楽著作権の利用開発・許諾等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸・管理等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	40,648	15,728	11,992	3,465	71,835	—	71,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	143	2,177	650	3,097	△3,097	—
計	40,774	15,872	14,169	4,116	74,932	△3,097	71,835
セグメント利益又は損失 (△)	△1,890	△4,068	5,038	△197	△1,116	△2,888	△4,005
セグメント資産	38,943	16,642	96,908	1,078	153,573	35,208	188,781
その他の項目							
減価償却費	1,874	843	2,791	14	5,523	91	5,614
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,919	83	1,362	7	3,373	7	3,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等があります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,888百万円には、セグメント間取引消去△100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,787百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,208百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産44,909百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△9,701百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	41,284	22,668	12,026	2,233	78,212	—	78,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	189	1,996	122	2,454	△2,454	—
計	41,429	22,858	14,023	2,356	80,667	△2,454	78,212
セグメント利益又は損失 (△)	△1,371	△1,059	5,107	△529	2,148	△2,924	△776
セグメント資産	33,499	15,225	90,839	1,031	140,594	38,208	178,803
その他の項目							
減価償却費	1,617	845	2,582	18	5,062	85	5,147
減損損失	852	—	—	—	852	—	852
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	639	135	199	19	994	77	1,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等があります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,924百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,930百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,208百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産46,544百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△8,335百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高がそれぞれ「映像関連事業」で3,736百万円、「その他」で386百万円減少しております。また、「映像関連事業」でセグメント損失が125百万円縮小しております。なお、「その他」のセグメント損失には影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	5,827円78銭	6,289円19銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△128円33銭	399円30銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,762	5,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,762	5,484
期中平均株式数(千株)	13,734	13,735

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

(持分法適用関連会社の第三者割当増資の引受け)

当社の連結子会社である松竹ブロードキャスティング㈱は、持分法適用関連会社であるBS松竹東急㈱の第三者割当増資の引受けを2023年3月24日の取締役会にて決議いたしました。その概要は以下の通りであります。

1. 増資する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	BS松竹東急株式会社
(2) 所在地	東京都中央区築地一丁目13番1号
(3) 代表者の役職・氏名	橋本 元
(4) 事業内容	放送法に基づく衛星基幹放送事業

2. 第三者割当増資の概要

(1) 増資金額	1,400百万円
(2) 払込期日	2023年3月31日
(3) 増資する株式の種類	議決権のない優先株式
(4) 増資前の当企業グループの持分比率	39.1%
(5) 増資後の当企業グループの持分比率	39.1%

3. 翌連結会計年度の連結損益に与える影響額

議決権のない優先株式の引き受けであるため、当企業グループの持分比率に変更はなく、当社の翌連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。